



宮崎県

みまた



表紙写真／多目的スポーツセンター現地確認(旧勤労者体育センター)

こんにちは

# 議会 です。

よい人、よい町、よい政治。議員が編集した手づくり広報紙

91  
2018.5.15

3月定例会(3月1日～3月22日)  
町政を問う 一般質問(8名)  
議員研修報告

発行／三股町議会



# 平成30年度 新年度予算決まる



▲平成30年度の施政方針を述べる木佐貫町長

## 平成30年度予算額

会計名	予算年度	平成30年度予算額
一般会計		103億円
特別会計		
国民健康保険事業会計		28億6865万7千円
後期高齢者医療保険特別会計		2億6728万6千円
介護保険特別会計		22億5841万2千円
介護保険サービス事業特別会計		1727万9千円
梶山地区農業集落排水事業特別会計		4967万9千円
宮村南部地区農業集落排水事業特別会計		3740万円
公共下水道事業特別会計		7億9640万2千円
企業会計(収益的収入)		
水道事業会計		4億2551万5千円

### 町長施政方針表明

今年、町制施行70周年の節目の年であり、年間の行事を通じて、伝統ある自然豊かな「ふるさと三股町」の町政を担っていき、「自立と協働で創る元気なまち三股」を実現するため、5つのプロジェクトをマニフェストとして掲げ努力していきたい。

### 3月定例会

町議会では、3月議会を3月1日から22日間で開催した。今回の議会に上程された議案は、27議案、意見書1件、諮問1件で、各常任委員会に議案を付託し審議した。議案の主なものは、条例の一部改正10議案、29年度補正予算5議案、30年度予算9議案となっている。

# 5つのプロジェクト(主な取組)

## 少子・高齢化すくすくプロジェクト



中学生の入院医療費の無料化を  
10月から実施予定

## 産業いきいきプロジェクト



六次産業ブランド化  
(ふるさと納税活用)

## 街むらわいわいプロジェクト



東原団地B棟の建設に着手

## エコクリーンさわやかプロジェクト

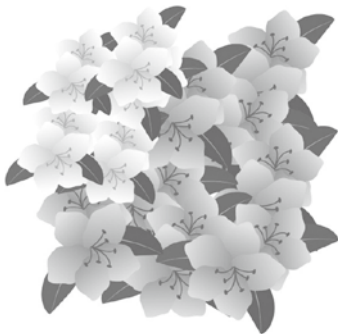


老朽化した衛生センターの更新事業

## スポーツ・文化わくわくプロジェクト



旭ヶ丘運動公園整備



黒木 正弘氏 (新)

▼全会一致で可決

人権擁護委員



西村 尚彦氏 (再)

▼全会一致で同意

副町長

人事案件

# 平成30年 第2回3月定例会 表決結果

◎は賛成 ○は反対 一は欠席

※議長は可否同数の場合を除き、表決には加わりません。

議案番号	議案名	結果	森正太郎	楠原更三	福田新一	池邊美紀	堀内義郎	内村立吉	福永廣文	指宿秋廣	重久邦仁	池田克子	山中則夫
8号	三股町介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	◎	◎	議長に職はのた加めしない	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
19号	平成30年度三股町国民健康保険特別会計予算	可決	○	◎	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
21号	平成30年度三股町介護保険特別会計予算	可決	○	◎	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

上記以外の議案第3号から第7号、第9号から第18号、第20号、第22号から第29号、諮問第1号、意見書第1号については、全会一致のため未記載としております。



# ここが聞きたい

## 一般質問とは

議員個人が町の事務の執行の状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町長などに求め町が町民のために適切な町政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

### 堀内 義郎議員 …………… 5p掲載

- ①米生産調整廃止について
- ②放課後児童クラブ事業の今後は
- ③ゴマ生産量の拡大を

### 楠原 更三議員 …………… 6p掲載

- ①70周年記念事業の目的は
- ②地域づくり推進事業について
- ③人材バンクの活用を
- ④歴史的景観整備事業について

### 内村 立吉議員 …………… 7p掲載

- ①平成30年度職員採用試験は
- ②畜産(和牛生産)について

### 池田 克子議員 …………… 8p掲載

- ①小・中学生にもAEDの実践教育を
- ②水道事業の現状と将来の見直しは

### 指宿 秋廣議員 …………… 9p掲載

- ①衛生センター廃止での検討は
- ②介護用品支給の見直しは
- ③部活動の体育施設利用を優先に
- ④サブ体育館又は武道場の建設を

### 森 正太郎議員 …………… 10p掲載

- ①憲法9条改定について
- ②子育て支援について
- ③集団フッ化物洗口について
- ④民泊規制条例について

### 重久 邦仁議員 …………… 11p掲載

- ①救急隊設置は
- ②選挙公報について
- ③旭ヶ丘運動公園の山林用地交渉は
- ④絵で見る三股町のくらしを作成しては
- ⑤町民の平均所得金額は

### 福田 新一議員 …………… 12p掲載

- ①平成30年度施政方針について
- ②旭ヶ丘運動公園について
- ③民泊新法について
- ④介護保険料について

## 3月議会一般質問



# 堀内 義郎 議員

質  
問

## 米生産調整廃止について

農業振興課長

### 諸問題あり 支援事業拡充を行った

**問** 米生産調整廃止に伴い、昨年10月までには方向性を出したいとの事であった。廃止による影響と今後の取組みをどうするのか。

**農業振興課長** 水利用や無作為な付付け、土地の貸借・集積崩壊や交付金廃止に伴う組織の運用上の課題が懸念される。

今後の取組みとして、ブロックローテーションを根幹とした上で「産地づくり支援事業」の内容を見直し、拡充を行った。

この事業は、休耕田において※WCS加工用米、飼料用米等の水利用を必要とする作物と、甘藷、サトイモの団地化を図る。

また、主食用米作付け要望者に対する交換事業を推進する地域営農集団に推進費を支払い支援するものである。

**問** ※ブロックローテーションを根幹とするが、守らなかつた場合の対策はあるのか。

**農業振興課長** 法的な罰則はないが、協力を得て地域営農集団の方々にとりまとめをお願いしたい。

**問** 本町の農林業において、※EPA・TPP11発効による影響(試算)と対策は取られるのか。

**農業振興課長** 県試算の生産減少

額は、EPAで最大48・9億円、TPP11で最大52・4億円、計101・3億円としており、EPAで豚肉、林産物、TPP11で牛肉、豚肉の影響が大きいとみている。

県試算を照合すると本町は、肉用牛、養豚、林産業の影響が危惧される。国・県の施策を注視しつつ、生産コスト低減、品質向上、経営基盤強化等の対策を講じたい。

**問** 利用者数の現状と今後の推移はどうか。

**福祉課長** 平成29年3月1日現在の利用者は489名であった。

平成30年度は520名受け入れる予定であり、今後は利用希望者が増えると思われる。

**問** 今後の計画と利用サービスの在り方はどうか。

**福祉課長** 具体的にはまだ決まっていないが、専門知識を持った社会福祉法人等への委託も検討し、体制を整備して行く予定である。

**問** ゴマ生産量の拡大を

**問** ゴマ生産量の拡大への新たな支援策とは具体的にどういうことか。

**農業振興課長** 生産の質・量の安定

供給を促すため、「産地づくり支援事業」に「産地形成支援事業」の内容を盛り込み、新規参入者の促進、栽培面積の拡大、反収増、栽培意欲を促す取組みを実施する。

10a当たりの基準生産数量を設け、生産量を栽培面積に換算し増反ごとに交付金を支払うものである。

※WCS  
発酵粗飼料稲

※ブロックローテーション

水田において年毎に水稻地域と非水稻地域をブロック化し、回転させること。

※EPA  
欧州連合経済連携協定

※TPP11  
米国を除く11カ国による環太平洋経済連携協定の通称。



# 楠原 更三 議員



質問

## 70周年記念事業の目的は

町長

## 郷土愛を育み、誇りを持つこと

**問** 町制施行記念事業の目的と波及効果は。

**町長** 節目の年に、町の歴史を振り返り、未来に向かって町の繁栄を願うこと。また町民の皆さんに周知することで、郷土愛を育み、郷土に誇りを持つようになること。

**企画商工課長** この事業を通して地域に愛着が生まれ、眠っていた新たな資源の発見につながると思う。また三股に残りたい・帰りたいと考える子供が増えることが期待できる。

**問** 町史編さんにかかる思いは。

**町長** 郷土に対する愛着と誇りを持って頂くとともに、これからの町づくりを活用していく。町史は町の財産であり、未来への贈り物であると考えます。

地域づくり推進事業について

**問** この事業に対する思いは。

**町長** 「自立と協働で創る元気なまち三股町」の協働の理念の実践である。町民「みんなで」との思いで取り組んでいる。

**問** 平成29年度の実施状況は。

**企画商工課長** 8つの団体が申請され、全ての事業が承認された。

**問** 実施団体の活動についての周知状況は。

**町長** 周知の仕方は十分ではなかった。どんな団体がどんな取り組みをしているのか、また、その結果はどうなのかを伝えることは非常に重要である。今後十分に検討する。

人材バンクの活用を

**問** 地域の活性化には人材が欠かせない。総合戦略に人材バンクが設定されているがその実態は。

**教育課長** 講師として36人、活動団体として66団体、小中学校のサポートの面では48団体、個人は100人以上を登録している。今後は生涯学習の講師についても発掘に努めたい。

**問** 地域づくりのための人材育成プログラムは考えられないか。

**企画商工課長** 地域づくり推進事業に応募するような人材を町が育成することは考えていない。地域づくりの後継者を育成していくことは重要

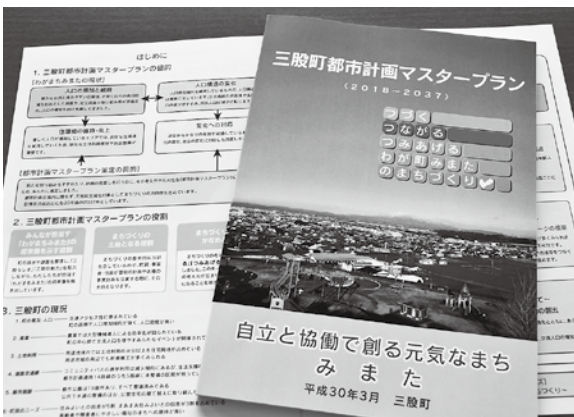
であるが、そのリーダーを育てる人材育成プログラムとなると、時間を掛ける必要がある。予算や内容を含め関係課と協議したい。

歴史的景観整備事業について

**問** 歴史を感じさせる景観整備事業を通して、三股らしさを表すことは考えられないか。

**都市整備課長** 今後20年間の基本的な方針を定めた都市計画マスタープランの中に、「町の歴史や風格が感じられる集落景観」という表現で記載をした。

今後、このプランに基づき三股町景観計画を策定する。具体的な地区や内容については、来年度以降の業務の中で検討する。



▲三股町都市計画マスタープラン

# 内村 立吉 議員



質  
問

## 平成30年度職員採用試験は

総務課長

## 問題集を選択できる

問

都城市が職員採用試験に総合能力試験を用いて行った。本町は宮崎県市町村会の様子を見ながら検討していくということであった。その後の状況は。

総務課長

平成30年度は統一試験を7月と9月の計2回実施可能となっている。これまで高卒程度等の学歴別の教養試験になっていたが学歴にかかわらず、各自治体の求める人材像、重視する能力、受験者層等にに応じて問題集を選択できるようにする。問題集は問題の種類と難度によって3タイプ5種類用意されている。都城市が導入した総合能力試験は実施しない。

問

平成30年度新規採用職員数は。

総務課長

平成30年度の新規採用職員数は総数5名、内訳は一般事務4名、土木1名である。

問

本町出身の枠をもうける地元採用枠の実施はできないものか。

総務課長

試験については一次試験を重視して雇用の均等ということで出身地の選別、地元枠というものはもうけていない。

問

公務員の不祥事について。

町長 公務員の不祥事はその自治体、及び職員の信頼も失墜させるばかりでなく、その自治体の名誉を傷つける行為であり、あってはならない事と認識している。今後、綱紀粛正に努める。

教育長

学校においては、研修等を通して服務規律遵守の観点から、日常の言動について、相互に指摘し合える職場づくりに努めるよう指導している。

今後、研修の充実、※コンプライアンスチェックシートによる点検を実施し、各学校と取組を推進して、教職員の服務規律の徹底が図られるよう努める。

畜産(和牛生産)について

問

口蹄疫前年の県内の和牛子牛取引頭数、平成28年度県内和牛子牛頭数は。

農業振興課長

平成21年度7万7770頭、平成28年度6万1516頭で対比79%である。

問

口蹄疫前年の都城市場和牛子牛取引頭数、平成28年度和牛子牛取引頭数は。

農業振興課長

平成21年度1万8406頭、平成28年度1万3348頭で

対比72%である。

問

都城市場における和牛子牛保留頭数は。

農業振興課長 平成28年度希望売却に至らなかった頭数を含め3300頭である。

※コンプライアンスチェックシート 教職員自らが服務規律の遵守について自己点検するシート。その結果を各学校で集約し課題を明確にするとともに、改善策を協議する。



▲ JA 都城地域家畜市場



## 池田 克子 議員

質問

### 小・中学生にもAEDの実践教育を

教育長

### 学校と協議しながら検討したい

**教育長** 全小・中学校で毎年1回実施。講師は消防署から5校、日本赤十字社が1校。養護教諭が1校。それぞれ講習を受けた。

**問** 教職員へのAED講習の実施状況は。

**教育長** 基本的な学習内容がきまっているので、むずかしい面がある。今後、学校と協議しながら検討したい。

**問** さいたま市では、小学5年から学習させ、中学1年の段階でAEDの使用を含む心肺蘇生法を行っている。当町でも検討しては。

**教育長** 小学校では行っていない。中学生は実習を実施。保健主事を中心に、保健安全指導の充実に努めていく。

**問** 突然の心停止から命を救うためには、心肺蘇生や自動体外式除細動器(AED)の知識と技能を普及する必要がある。学校での心肺蘇生教育は、その柱となる。学習指導要領の保健分野に「AED使用などの実習を通して応急手当ができるようになる」とある。児童生徒への現状と今後の方向性は。

**環境水道課長** 基幹管路の耐震化率は49・8%であるが、今後も積極的に耐震化に向け取り組む。

**問** 水道基幹管路の耐震化率は全国平均で36%。宮崎県で約30%。管の継ぎ目に伸縮性を持たせる耐震化の進捗状況は。

**環境水道課長** 県道等の交通量の多い車道部に残っているため、計画的な布設替えが進んでいない。

**問** 石綿管の布設替えはいつまでに終了できるか。

**環境水道課長** 石綿管の布設状況は平成29年度で2kmの残。10年間で11kmの布設替えを実施した管路更新率は0・54%である。

**問** 管路の老朽化が年々上昇している。石綿管の交換状況と管路更新率は何%か。

**町長** 適正に整備し保管している。  
**問** 水道台帳は、水道施設の適切な管理のほか、計画的な施設の更新・災害対応等、すべての基礎となる。台帳の整備状況は。

水道事業の現状と将来の見通し



**環境水道課長** 給水収益等の収益で維持管理費等の費用は当面まかなえると思う。

**問** 水道料金の今後は。





# 指宿 秋廣 議員

質  
問

## 衛生センター廃止での検討は

環境水道課長

## 整備方針を検討している

問

衛生センターは、誘致されてきた施設ではなかった。中央浄化センターに集約することを議論された検討委員の構成はどのようになっているか。

環境水道課長

諮問委員は、町で選定して、今市地区から2名、勝岡地区から2名、勝岡・山新土地改良区から各1名、河川に関する団体から1名、行政機関から3名で構成した。

問

今回の件で、業者とどのような打合せをしているか。

環境水道課長

現在の運搬ルートやバキューム車等のイメージアップの聞き取りは行っている。業務維持管理については、打ち合せていない。

介護用品支給の見直しは

問

平成29年12月議会で、質問した介護用品支給(助成)は、平成30年度からの見直しを行ったか。

福祉課長

支給金額は、現状維持の月額6千円で、支給方法は、電話で生活状況を聞き、クーポン券を郵送で交付できるようにした。

問

なぜ平成30年度からの見直しを行わなかったか。

福祉課長

介護保険の条件があるので確認の上支給して、今後対象者の方々の意見も聞き検討したい。

部活動の体育施設利用を優先に

問

本町の体育施設は有料利用者優先となっている。その為に中学校の部活動に制約が起きている。県内の他の自治体の現状はどうなっているか。

教育課長

11市町村が申し込み順、6市町有料優先、4町村が部活動優先、3市町が調整会議、1市が抽選で決定している。

問

三股中学校の部活動を優先した貸し出しを行うべきではないか。

教育課長

多くの団体による有効活用を考えている。受益者の負担の観点から今後検討したい。

サブ体育館又は武道場の建設を

問

中学校には、3学年同時に集会を行う場所がない。授業や学校の行事をスムーズに行うための施設の検討はできないか。

町長

※総合教育会議の中で教育委員会から意見等がない。部活動の仕方、体育施設のあり方、施設が必要かどうかを含めて、議論を交わしたい。

※総合教育会議

地方公共団体の長と教育委員会(教育委員)が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題等について協議・調整し教育行政の推進を図る会議。



# 森 正太郎 議員



質問

## 憲法9条改定について

町長

## 議論の推移を見守りたい

問

安倍首相は、昨年、2020年の憲法改正を目指すと言明し、憲法9条に第二項を加え、自衛隊を書き込むとの考えを示している。

憲法9条に書き込むようにしている自衛隊は、災害救助で尽力する自衛隊ではなく、アメリカと一体に海外での戦争を可能にする軍事力としての自衛隊であり、決して賛成できない。

この憲法改定、とりわけ9条を壊そうという動きについて、町長の所感をたずねる。

町長

憲法9条に自衛隊を明記する安倍首相案については自民党内でも賛否がわかれており、各種世論調査でも賛否が拮抗していることから、議論の推移を見守りたい。

憲法9条では、1項に戦争の放棄、2項で戦力の不保持をうたっており、9条3項に自衛隊を書き込むとなると、2項と3項の整合性が疑問との声がある。

子育て支援について

問

子育て支援を町の魅力の一つとして掲げる三股町では、子どもの医療費助成を今後どのように展開していくのか。

町長

今年の10月から入院医療費の助成を中学生まで拡大し、小学生の通院医療費の助成を創設する。

問

助成の詳細は。

福祉課長

小学生の通院医療費助成は現物給付で、1診療報酬明細書あたり自己負担1000円。たとえば1月のうちに歯科と内科にかかった場合、歯科で1000円、内科で1000円の合計2000円。

集団フッ化物洗口について

問

小学校における実施については、必要性和有効性が薄く、有害性が予想される。

子どもの虫歯予防のためには、はみがき指導の徹底と、虫歯が多い子どもの早期発見を優先させるべきではないか。

教育長

町内の小中学校の養護教諭と連携を図りながら、薬物を使わずにできる、むし歯予防教育を行っていききたい。

民泊規制条例について

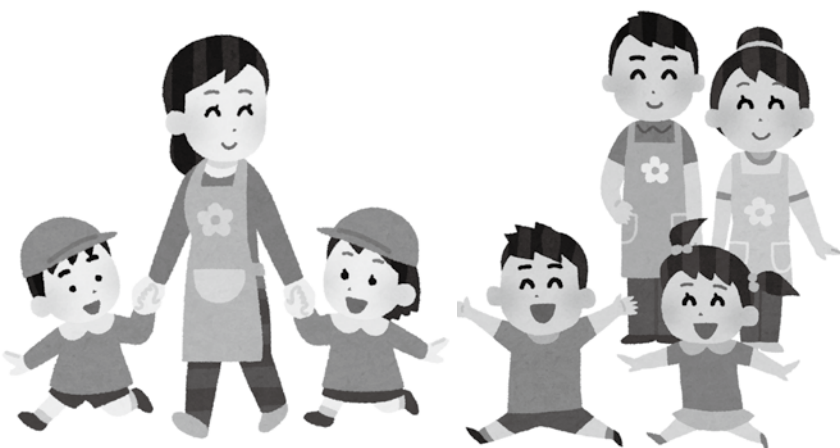
問

宿泊施設がない本町では民泊実施を期待する声がある。

実施している観光地などでは騒音や治安の不安など問題が報告されている。

民泊規制条例を制定する考えはないか。

企画商工課長 需要が限定的なため、制限が必要な区域は無いと考えている。法律施行後、問題があれば検討したい。





# 重久 邦仁 議員

質  
問

## 救急隊設置は

総務課長

## 機会を通じて、要望したい

問

三股町内における、救急出動の内訳は。

町長 平成28年の出動件数は、合計で796件、その主な内訳は

- 急病……………514件
- 一般負傷……………101件
- 交通事故……………79件

である。

問

都城分署として救急隊を設置できないか。

総務課長 現在、三股町の消防及び緊急業務は、都城市消防局南署・北署が管轄し、救急車の台数は7台である。

救急車の現場到着までの平均所要時間は長田で約15分、一番早いところが稗田で約8分である。管内では平均所要時間20分を超える地域が8地域程ある。

その時間短縮を目指しているが、現状の体制でも本町への分署設置は、難しい。

安心・安全の確保については、町としても、協議の機会を通じて、要望していく。

選挙公報について

問

有権者が候補者の政策等を広く周知できる方法として発行する事はできないか。また県内での発行状況は。

選管書記長 町長選挙・町議会選挙の告示日から選挙期日までの期間が短い事もあり、現在のところ発行していない。

県内では9市と1町の選挙で実施している。

問

公報する費用はいくらか。

選管書記長 昨年の衆議院選挙選で6260部の新聞折り込み手数料が、約12万円だった。

旭ヶ丘運動公園の山林用地交渉は

問

用地交渉が済んでない杉山の一部の対策は。

都市整備課長 陸上競技場と駐車場の間にある杉山で、地権者に相談しており、対策としては、毎年所有者に訪問・電話等で売買の意思を確認している。今後も根気強く交渉していく。

絵で見る三股町のくらしを作成しては

問

町の概要を絵で見る事でわかりやすいのではないか。

企画商工課長 大変わかりやすいと感じた。次年度の作成に向けて検討する。

町民の平均所得金額は

問

統計を取ったことがあるか。

企画商工課長 町では統計を取ったことはない。現在使用している町民所得は、県の統計調査課が、県内市町村から提供を受けたデータなどを基に、推計したものである。



▲都城北消防署



# 福田 新一 議員



質  
問

## 平成30年度施政方針について

町  
長

## 役場内の報告・連絡・相談の励行

**問** 8年目の施政方針をふまえて、役場職員の、一步前へ踏み出す意識が必要だ。各課の意思統一を、どう図るか。

**町長** 五本松公営住宅跡地について「健康と賑わいと交流の拠点」との観点から整備する方向だ。

子育て支援の更なる拡充、学力の向上支援など検討していく。農畜産の振興、地場産業はじめ、六次産業化と活性化に寄与する。役場内での報告・連絡・相談を徹底し、思いを伝える。

旭ヶ丘運動公園について

**問** 旭ヶ丘運動公園野球場に韓国建国大学野球部が2年連続で1ヶ月のキャンプにきている。町民にキャンプ状況の情報も流してはどうか。

**教育課長** 施設貸し出しは教育課で把握している。キャンプ場も年々盛り上がりを見せている。今後いろいろな形で情報を発信していきたい。

**町長** キャンプ等については歓迎パーティーも考えたい。

民泊新法について

**問** 6月15日に民泊新法施行。宿泊施設のない本町としては効果的に勤める内容ではないか。

**企画商工課長** みまたん霧島パノラマまらそん、まちドラ、ものづくりフェアなどに非常に効果的である。住民の皆さんに対し、地区座談会で説明し、民泊セミナーを開催したい。

介護保険料について

**問** 第6期介護保険料月額5900円で県内3位だが、第7期はいくらになるか。

**福祉課長** 第7期介護保険料は月額6360円を予定。  
※第7期：平成30年度から平成32年度まで。

**問** 保険料高額の内訳と理由は何か。

**福祉課長** 居宅サービスの通所介護（デイサービス）訪問介護（ヘルパー）による身体介護や生活援助）の給付費の増加が要因。

**問** 見直しする点はどこか。

**福祉課長** 介護サービスについては

ケアマネージャーがプランを立て、サービスが提供される。自立に向けた適正プランが大事であり、検証が必要である。

**町長** 介護保険の利用状況をチェックしながら、介護予防の推進、元気な高齢者と、鋭意努力し活気あるまちづくりに取り組みたい。



▲旭ヶ丘運動公園

議会広報委員会より

訂正前号(90号)において間違いがありました。お詫びして訂正いたします。

90号6ページ 中段9行目

誤／農業改善普及センター

正／農業改良普及センター

# 議会運営委員会視察研修報告



●日程／平成30年1月29日～30日  
●参加者／委員6名・事務局職員1名／計7名

議会の一層の活性化を進めるために、本町と同規模の佐賀県白石町と熊本県御船町の二つの自治体を視察し、研修しました。

白石町は、人口23,465人、議員数16人で、平成17年にほぼ同規模の3町が合併した町。それ以来議会改革が続いています。白石町は直近の町議選の投票率が74.58%でした。(本町の直近の町議選は49.69%)

また、議会傍聴者も多く、傍聴席が1.5倍に増席されました。新庁舎には、町議会と町役場の文字が並列で大きく表記されています。

御船町は、人口17,259人、議員数14人で、地震の復興がまだ途上であり、その様子が各地で見かけられました。

御船町の議会基本条例は九州で最初に制定され、本町の同条例を制定する際、お手本となりました。御船町は、同条例制定後、議会改革がずっと進められています。

現在では町民や有識者に議会モニター、アドバイザーになってもらい議会の現状について改善点をアドバイスしてもらっているということです。



(御船町消防団第一分団二班の消防車庫)



議会基本条例は、地方議会のあり方を見直し、活発な論議を促すのが目的で制定され始めたものです。両自治体とも、その先進的な試みをされ、各地からの視察を受け入れています。

私たち三股町議会も現在進めています議会改革に、今回の研修を活かそうとして、勉強会を重ねています。



# 三股町に視察に来られました!!

平成29年度に、遠くから研修に来られた議会の方々を紹介します。

## 長崎

### 長崎県大村市議会 (8名)

- 目的
- ①人口増加の要因
  - ②移住定住の施策

- 人口 95,647人 / 議員数 23人
- 平成30年1月16日来庁



## 茨城

### 茨城県利根町議会 (12名)

- 目的
- ①ネットなお仕事誘致・創出事業
  - ②地域おこし協力隊
  - ③ブックスタート・ウッドスタート事業
  - ④ファミリーサポート事業

- 人口 16,402人 / 議員数 12人
- 平成30年1月24日来庁



※写真後段左端の方は、三股町出身の石山議員(旧姓 桑畑)です。

## 富山

### 富山県滑川市議会 (8名)

- 目的
- ①コミュニティバス「くいまーる」について  
※なぜ、町営としたのか。  
財源・乗客数・バスの台数  
運行ルート、運賃体系

- 人口 33,288人 / 議員数 14人
- 平成30年2月8日来庁



## 議会アンケート結果

(H30年第2回(3月)議会から傍聴の方々に対して、ご協力をお願いしています。)

- 傍聴者数 27名
- 感想、ご意見
  - ・知らないことを学ぶことができました。(70歳代女性)
  - ・傍聴者が少ない。(70歳代男性)
  - ・議長は答弁者には名字を頭に付けて言ってほしい。(70歳代男性)
 (例) 福祉課長 → ○○福祉課長



発行責任者 / 池邊 美紀

- |      |       |
|------|-------|
| 委員   | 福永 廣文 |
| 副委員長 | 楠原 更三 |
| 委員   | 山中 則夫 |
| 委員   | 指宿 秋廣 |

議会広報編集常任委員会

新燃岳が、約7年ぶりに噴火いたしました。農作物などの被害や生活に支障が出ないか心配です。行政からの一層の手だてが出来ないか、議会からも気を配っていきます。

小・中学校の卒業式・入学式がありました。未来を担う子どもたちが、将来に希望の持てる社会にしなければなりません。

その未来のための町の予算が、103億円と決まりました。この予算の執行でいいのか、公正公平に執行されているか、議会に求められている課題は大きいと感じています。

「こんにちはは議会です。」も今回で91号となりました。今後も町民の皆様方の知る権利、議会の知らせる義務を肝に銘じてまいります。

町側と善政を競うためにも皆様方のご意見等をお願いします。(指宿)



## 編集後記